



週間情報



No.3113

発行日 平成31年4月2日

発行所 全国消防長会

一般財団法人 全国消防協会

両会の動き

◆ 事務局職員の人事異動

全国消防長会

平成31年4月期の本会職員の人事異動について、下記のとおりお知らせします。

記

1 平成31年3月31日付異動

(1) 退職（1名）

大倉 一晴（課長補佐兼経理係長）

(2) 帰任（10名）

沼尾 昭仁 東京消防庁へ（総務部長）

岡田 満 東京消防庁へ（総務部総務課渉外担当課長）

渡木 啓介 福岡市消防局へ（企画部企画課長兼情報管理課長）

志賀 直樹 千葉市消防局へ（事業部事業管理課長）

奈良 翼 東京消防庁へ（総務部総務課総務第二係長）

木庭 慶一郎 熊本市消防局へ（企画部企画課広報担当係長）

原 晃平 相模原市消防局へ（企画部企画課広報担当係長）

本門 寛隆 浜松市消防局へ（企画部情報管理課情報企画担当係長）

前田 浩史 川崎市消防局へ（事業部事業管理課予防担当係長兼危険物担当係長）

森川 雄仁 広島市消防局へ（事業部事業管理課救急担当係長）

2 平成31年4月1日付採用

採用（1名）

川村 明宏（課長補佐兼経理係長）

3 平成31年4月1日付異動

(1) 局内異動（1名）

会田 悟 総務部総務課総務第二係長（総務部総務課渉外係長から）

(2) 着任（11名）

山根 朋公 総務部長（東京消防庁から）

石川 宏美 総務部総務課渉外担当課長（東京消防庁から）

宮崎 雄輔 企画部企画課長兼情報管理課長（福岡市消防局から）

大野 光徳 事業部事業管理課長（千葉市消防局から）

篠原 陽一 総務部総務課渉外第一係長（東京消防庁から）

竹村 一宏 総務部総務課渉外第二係長（藤沢市消防局から）

清田 浩之 企画部企画課広報担当係長（熊本市消防局から）

座間 哲彦 企画部企画課広報担当係長（相模原市消防局から）

中嶋 大祐 企画部情報管理課情報企画担当係長（浜松市消防局から）

前島 貴之 事業部事業管理課予防担当係長兼危険物担当係長（川崎市消防局から）

佐藤 裕一朗 事業部事業管理課救急担当係長（仙台市消防局から）

消防本部の動き

行事

◆ ホースへ防火の鍾(おも)いをこめて「消防ホースの鍾」を製作

川越地区消防局（埼玉）

川越地区消防局川越中央消防署では、平成31年3月1日（金）から14日（木）までの間、腹話術による防火講話を行った施設に対して、「消防ホースの鍾(おもり)」を贈呈しました。

この「消防ホースの鍾(おもり)」は、廃棄の消防ホースに乾燥砂を詰め、使い古したロープの取っ手をつけたもので、廃棄する消防用資材を再利用したものです。

ホースに印字された「火の用心」、「おかしもち」などの文字を見することで、防火意識の高揚を目的とするとともに、消防ホースに触れ消防を身近に感じ防火に興味をもってもらいたいという思いで製作しました。

消防士が思いを込めた鍾に触れた子供たちは、ホースに触れることで大喜びでした。



【贈呈の様子】



【消防ホースの鍾】

訓練・演習

◆ 木造建物密集地火災消防合同訓練を実施

奈良県広域消防組合消防本部（奈良）

奈良県広域消防組合橿原消防署では、平成31年3月5日（火）、奈良県橿原市今井町において、関係機関と合同で「木造建物密集地火災消防合同訓練」を実施しました。

重要伝統的建造物群保存地区における木造建物密集地火災消防合同訓練を通じ、実災害における初動体制の確立及び火災防御技術の練成を図るとともに、各関係機関（今井町自治会、今井町防災会、稱念寺、橿原市立今井小学校、橿原市立第2こども園）、橿原市消防団及び消防署との連携を密にし、円滑な消防活動の確立を図りました。



【一斉放水訓練の様子】



【橿原市立第2こども園による避難訓練】

◆ 平成30年度警防訓練指導会を開催

松山市消防局（愛媛）

松山市消防局では、平成31年3月12日（火）及び13日（水）の2日間、愛媛県消防学校において、各署消防隊による警防訓練指導会を開催しました。

災害現場で被害を最小限に抑え、安全確実に消防活動を行うためには、各隊員が基本的な技術や知識を習得の上、部隊としての一体的な活動が必要です。当訓練では、部隊活動の最小単位である小隊ごとに建物火災の想定で訓練を行うとともに、「出動」、「走行・初動体制確立」、「要救助者救出」及び「進入・消火訓練」の各フェーズに区切り、基本的技術等を項目別に評価及び数値化しています。

この機会をとらえ現在の活動能力を確認するとともに、消防活動技術・知識の向上を図り、円滑な消防業務の実施に繋がれるよう今後も継続して取り組んでいきたいと考えています。



【警防指導会の様子】

◆ 交替制勤務職員を対象とした参集訓練を実施

枚方寝屋川消防組合消防本部（大阪）

枚方寝屋川消防組合消防本部では、平成31年3月1日（金）、8日（金）及び15日（金）の3日間、各部の日勤日を活用し、当消防組合初となる交替制勤務全職員（567人）を対象とした参集訓練を実施しました。

昨年発生した大阪府北部地震（組合管内で最大震度6弱を観測）の際は、平日で出勤途上の職員も多かったことから、職員の参集率も発災後1時間で約79%（2時間後で約91%）と非常に高い数値でした。しかし、今後、南海トラフ巨大地震をはじめ、夜間・休日での大規模地震災害の発生も懸念されるため、交替制勤務全職員を対象とした当訓練を実施することとしました。

8時45分に枚方・寝屋川両市で震度6弱の地震が発生したとの想定のもと、個人別非常参集計画表に基づく交通手段（バイク・自転車・徒歩）で、予め定められた参集場所に参集、防火衣等の個人装備や非常用消防自動車を回送し、増強部隊の編成を行いました。その後、グループミーティングを実施し、各課題等について議論しました。

今後も、職員の危機管理意識の向上を図るとともに、迅速な災害対応を目指してまいります。



【参集訓練の様子】



【グループミーティングの様子】

◆ 3.11 震災対応総合訓練を実施

山口市消防本部（山口）

山口市消防本部では、平成31年3月16日（土）、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の記憶を風化させることなく、震災で得た教訓を市民の皆さんの安全・安心につなげていくため、「3.11 震災対応総合訓練」を実施しました。

この訓練では、学生消防団と地元小学生によるセルフレスキューや、当市と済生会山口総合病院が連携して運用しているドクターカーと消防団予防隊による応急救護所の運用、消防団救助部隊と常備消防救助隊による重機を活用した救助活動など、当市におけるこれまでの訓練成果の確認を行いました。

訓練終了後、市長は「訓練で得た成果や課題を検証し、安全で安心なまちにつなげていきたい」と講評しました。

本市では今後も、いつ発生するか分からない大規模災害に備え、「自助」「共助」「公助」の連携強化を図り、強固な救助体制の構築を行ってまいります。



【セルフレスキュー訓練の様子】



【重機を活用した土砂埋没救助訓練の様子】

◆ 平成30年度救急活動検証会を開催

伊予消防等事務組合消防本部（愛媛）

伊予消防等事務組合消防本部では、平成31年3月19日（火）、伊予消防署において、第5回組合救急活動検証会を開催しました。

この検証会は、病院前救護活動において遭遇する様々な疾患や状態を想定し、現場で必要な観察及び処置を行い、適切な医療機関選定を行うことを目的として本年度も実施しました。検証会には、各署から3隊の救急隊が出場し、指導救命士がそれぞれ作成した、内因・外因・外傷の3つのシナリオを行いました。訓練後には、見学者を含めた全員で各実施隊の活動について事後検証を行い、MC検証医師から病態の理解度と、それに対する処置の適切、正確性並びに医療機関選定等、フェーズごとにフィードバックしていただきました。

当検証会での事後検証を踏まえ、今後の現場活動に反映できるよう日々の訓練と現場活動に努めてまいります。



【内因性疾患想定訓練の様子】



【交通事故想定訓練の様子】

研 修 等

◆ 火災燃焼実験を実施

佐久広域連合消防本部（長野）

佐久広域連合消防本部軽井沢消防署では、平成31年3月7日（木）、ミニチュアの模擬家屋（ドールハウス）を使用した火災燃焼実験の研修を行いました。

近年、火災件数の減少により、現場経験の少ない若い消防職員にとっては、火災建物内部における燃焼特性や性状については、頭では理解していても、なかなかイメージしづらいため、ミニチュアの模擬家屋を実際に燃やすことで体感しました。

実験では、フラッシュオーバーやバックドラフト現象についても再現することで、学んできた知識の確認や補完をし、換気を意識した戦術を検証することができました。

また今回は、消防署員だけでなく、火災予防運動の一環として、防火管理者協会や危険物安全協会の支部会員も参加し、火災の恐ろしさについて学んでいただきました。

今後も、関係機関との連携強化を図り、火災予防と災害対応力の向上に努めてまいります。



【講義の様子】



【燃焼実験の様子】

◆ ファイヤーコントロールボックスを使用した燃焼実験を実施

松戸市消防局（千葉）

松戸市八ヶ崎消防署では、平成31年3月11日（月）、松戸市消防訓練センター内において、職員一人ひとりが火災の性状を理解し、どのようにして消火活動に従事すれば良いかを学ぶため、教養及び模型家屋（ファイヤーコントロールボックス）を使用した燃焼実験を行いました。

燃焼実験では、木製模型家屋及び一斗缶を使用し火と煙の動きやフラッシュオーバー等が発生する原理、ドアコントロールの効果を確認するとともに、放水による熱層の乱れや過熱水蒸気による吹き返しの防止を考慮した効率的な消火方法についても検証しました。

この実験には、市内各署より多くの見学者が集まり、職員の関心が高い分野であったと感じています。今回の実験で得た知識を活かし、現場での隊員の受傷防止に努めるとともに、より上質な活動を市民に提供できるよう訓練を重ねていきたいと思ひます。



【燃焼実験の様子】

◆ 模擬家屋燃焼実験を実施

高島市消防本部（滋賀）

高島市消防本部では、平成31年3月12日（火）及び13日（水）の2日間、若手職員への人材育成及び消火・救助・火災調査技術の向上を図ることを目的に、模擬家屋燃焼実験を行いました。

この実験では、吸排気の変化による煙や炎の動き及び各種注水技術の効果を確認しました。バックドラフトやフラッシュオーバー等の爆発的に燃焼する現象を発生させ、発生要因や兆候を確認するとともに、開口部が1つである屋内に噴霧注水する場合等の危険性や放水する場合の対策方法等を確認しました。

今回実験で得た知識や技術を現場活動に生かし、より安全・確実かつ迅速な消防・救助活動に繋げてまいります。



【熱心に燃焼状況を確認する職員の様子】



【模擬家屋の燃焼状況】

◆ ドクターヘリ活動検証会を開催

備北地区消防組合消防本部（広島）

備北地区消防組合消防本部では、平成31年3月14日（木）、ドクターヘリ活動検証会を開催し、職員約70名が参加しました。

今回で5回目となる検証会は、広島県ドクターヘリの基地病院からフライトドクター2名及び圏域MC協議会検証医師2名が出席し、3症例の活動を振り返り、意見交換を行いました。

当消防本部は、広島県北部の広大な面積を管轄し、また、管内に三次医療機関がないことからドクターヘリの有効活用が特に期待される地域となっています。

今後も、検証会等を通じ、ドクターヘリの有効活用及び安全運航体制を推進してまいります。



【研修会の様子】

◆ VRで土砂災害を疑似体験する防災研修を実施

神戸市消防局（兵庫）

神戸市消防局では、平成31年3月14日（木）及び15日（金）の2日間、神戸市民防災総合センターにおいて、民間事業者と協働で開発しているVRで土砂災害を疑似体験するプログラムを使用し、実証実験を兼ねた防災研修を実施しました。

この研修は、VR機器を用いて臨場感のある土石流の様子を市民に体験していただくことで、土砂災害の危険性を理解していただき、防災意識の向上を図ることを目的としています。

研修参加者の中には思わず声を上げる方や、体を動かして土石流を避ける動作をする方も見られ、VR機器を活用した防災研修の有効性を実感しました。

今後は、研修効果の検証などを行いながら更に開発を進め、新しい研修メニューとして導入を目指してまいります。



【VRを体験している様子】



【土砂災害VRの一場面】

◆ 海老名市消防職員安全管理講習会を開催

海老名市消防本部（神奈川）

海老名市消防本部では、平成31年3月4日（月）から17日（日）までのうち4日間にわたり、海老名市消防職員安全管理講習会を開催しました。

この講習会は、国及び県から発表された「警防活動時等における消防職員の安全管理の再徹底について」の通知を受け、安全管理体制の再確認及び安全管理マニュアルの再徹底を図るとともに、事故防止に万全を期すことを目的として開催しました。

講習会では、消防大学校救助課卒業職員及び神奈川県消防学校へ派遣教官として出向した職員が講師となりました。

現場経験の少ない若い職員が増えるなか、現場活動のみならず、講習を通して訓練中の安全管理の大切さを再確認することができました。



【講習会の様子】

◆ 印西地区消防組合第三方面本部救急業務研修会を開催

印西地区消防組合消防本部（千葉）

印西地区消防組合消防本部では、平成31年3月18日（月）、第三方面本部救急業務研修会を開催しました。

研修会では、高齢者救急をテーマとし、千葉白井病院院長筒井雅人先生をはじめ、白井市内二次医療機関の看護師及び白井市地域包括支援センター職員を招き、参加者は70名を超え、医師、看護師、ケアマネージャー、社会福祉士、保健師及び消防職員が高齢者にスポットを当てた内容で2部構成のプログラムを実施しました。

1部では事例発表4例、2部ではグループワークで高齢者の問題点・課題点を挙げ、対応策を検討、最後に1事例をグループごとに検討しました。

今後も、各関係機関との顔の見える関係を構築し、更なる多職種連携の充実に努めます。



【研修会の様子】



【研修会後の集合写真】

そ の 他

◆ 豊橋自然歩道ポイント調査を実施

豊橋市消防本部（愛知）

豊橋市消防本部では、平成31年3月1日（金）、市の東部、愛知県と静岡県の県境をなす弓張山系（豊橋自然歩道）において、事故等が発生した場合に傷病者の位置特定の手掛かりとなる目標物の調査を実施しました。

当調査では、Google マップで作成した「豊橋Rマップ」を活用し、地図上に表示させた目標物を約6時間かけて確認しました。

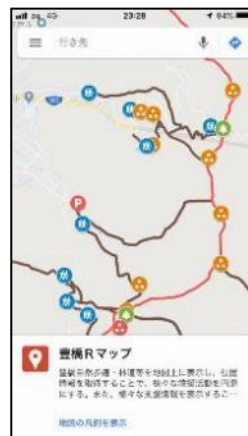
「豊橋Rマップ」とは、Google マップの作図機能を活用して、地図上に「豊橋自然歩道本線・支線」等を入力し、スマートフォンやタブレットで表示できるようにしたものです。

スマートフォン等のGPS機能を利用することで、災害現場等において、自身や傷病者の位置情報を各小隊間で共有することができ、活動の支援情報の一つとして現場運用しているものです。

なお、今回の調査は、平成31年春季全国火災予防運動期間中ということもあり、自然歩道上のゴミ拾いも併せて行いました。



【自然歩道調査の状況】



【「豊橋Rマップ」のスマホ画面表示】

◆ 倉庫の効果的な防火安全対策の推進に関する会議を実施～倉庫火災を防ぎ、大切な命と財産を守るために！！～

東京消防庁（東京）

東京消防庁深川消防署では、平成31年3月12日（火）、東京倉庫協会江戸支部の定例会において、倉庫の効果的な防火安全対策の推進に関する会議を実施しました。

当会議は、平成31年3月12日（火）に死者3名が発生した大田区城南島の冷凍冷蔵庫火災を受け、当署管内に倉庫業事業所が多数存在することから、同種火災の再発防止を目的として、定例会に職員が赴いて、倉庫における火災事例、維持管理方法等について協力を求めました。

参加者からは、「倉庫の業態上、気を付けてはいるものの、倉庫火災が起きた時の恐ろしさや、維持管理の方法などを学びました。倉庫特有の慌ただしさから、つい忘れがちなところに危険が潜んでいるのだと再確認できました。」との感想が寄せられました。

当署では、東京消防庁管下で第2位の倉庫数が存在する管内状況を踏まえて、倉庫の防火安全指導を強力に推進してまいります。



【会議の様子】

◆ 人命救助活動協力者に感謝状を贈呈

東近江行政組合消防本部（滋賀）

東近江行政組合消防本部八日市消防署では、平成31年3月22日（金）、人命救助活動協力者1名に対し、感謝状を贈呈しました。

当事案は、平成31年3月4日（月）、市内の体育館において、男性がバドミントンの試合中に卒倒したもので、意識が無く呼吸もしていないことから、付近で試合中の男性がAEDを持って駆け付け、除細動及び胸骨圧迫を実施したところ呼吸が再開したものです。

救急隊が現場到着時、男性は意識もほぼ清明域まで回復しており、病院で療養後軽快退院に至りました。



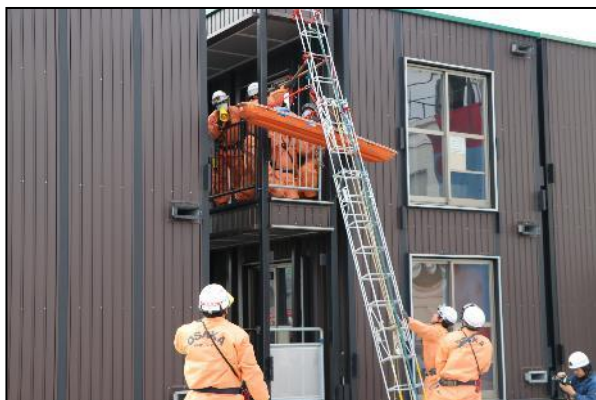
◆ 「セーフティーネット・レスキュー」を運用開始

大阪市消防局（大阪）

大阪市消防局では、平成31年4月1日（月）、「セーフティーネット・レスキュー」を新たに8隊運用開始します。

近年、高齢化の進展を背景に、建物の廊下で転倒する、階段を転落する等の日常生活における住宅内での事故が多発しており、また、独居の高齢者家族の方と連絡が取れないといった通報に係る緊急を要する安否確認等、今後も救助件数の増加が予測されています。

こうした本市の超高齢社会における課題に対応していくため、通常、消火隊として運用している小型タンク車に、救助活動に対応できる資器材を積載し、救助活動を実施できる「セーフティーネット・レスキュー」を発隊し運用を開始することとし、平成31年度中には12隊に増隊する予定です。



【救助活動訓練の様子】



【セーフティーネット・レスキュー隊】

国等の動き

消防庁通知等

◆ 女性消防吏員の更なる活躍に向けた取組の推進に関する調査の結果について

（事務連絡、平成31年3月25日）

消防庁消防・救急課から各都道府県消防防災主管部（局）あてに事務連絡が発出されましたので、お知らせします。

「女性消防吏員の更なる活躍に向けた取組の推進に関する調査の実施について（依頼）」（平成30年12月21日付け消防庁消防・救急課事務連絡）により依頼させていただいた標記調査の結果を別添（省略）のとおり情報提供いたします。

今後の執務上の参考としていただくとともに、各都道府県消防防災主管部（局）におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しましても、情報共有いただきますようお願いいたします。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

（<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/%E3%80%90%E4%BA%8B%E5%8B%99%E9%80%A3%E7%B5%A1%E3%80%91%E5%A5%B3%E6%80%A7%E6%B6%88%E9%98%B2%E5%90%8F%E5%93%A1%E3%81%AE%E6%9B%B4%E3%81%AA%E3%82%8B%E6%B4%BB%E8%BA%8D%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E3%81%9F%E5%8F%96%E7%B5%84%E3%81%AE%E6%8E%A8%E9%80%B2%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E3%81%AE%E7%B5%90%E6%9E%9C%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6.pdf>）に掲載されています。

【担当】

消防・救急課教養係 田村・桑原

電 話 03-5253-7522

E-mail shokuin@soumu.go.jp

◆ 「平成30年度 消防庁女性活躍ガイドブック」の送付について

(事務連絡、平成31年3月26日)

消防庁消防・救急課から各都道府県消防防災主管部（局）あてに事務連絡が発出されましたので、お知らせします。

消防庁において、このたび「平成30年度 消防庁女性活躍ガイドブック」を作成しましたので送付します。

このガイドブックは、女性消防吏員にかかる基礎データ（基礎数値）資料、消防本部の取組事例について掲載しています。

今年度は消防吏員数が100人以下の消防本部を中心とし、主に女性の応募者が大幅に増加した事例、今年度に女性消防吏員「0」を解消または「複数」を達成した事例、特別交付税措置を活用し女性用仮眠室を整備した事例、県が主体となって取り組んだ事例などを掲載しています。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

(<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/%E3%80%8C%E6%B6%88%E9%98%B2%E5%BA%81%E5%A5%B3%E6%80%A7%E6%B6%88%E9%98%B2%E6%B4%BB%E8%BA%8D%E3%82%AC%E3%82%A4%E3%83%89%E3%83%96%E3%83%E3%82%AF%E3%80%8D%E3%81%AE%E9%80%81%E4%BB%98%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6.pdf>) に掲載されています。

消防庁消防・救急課 職員第一係
田村・桑原
電話:03-5253-7522
FAX :03-5253-7532
E-mail:shokuin@soumu.go.jp

◆ 津波避難計画の策定等について

(消防災第54号、平成31年3月27日)

消防庁国民保護・防災部防災課長から各都道府県消防防災主管部長あてに通知が発出されましたので、お知らせします。

市町村における津波避難計画の策定状況等の調査結果について、別添1（通知）のとおりとりまとめ、本日、報道発表を行いました。

今回の調査結果によれば、調査対象となる39都道府県のうち、平成30年度末までに32団体において管内市町村の津波避難計画策定率が100パーセントに達する見込みですが、なお未策定の市町村も残されています。津波被害が想定される都道府県におかれては、下記（省略）の事項について管内市町村に周知及び助言いただくとともに、各都道府県においても必要な取組を行っていただきますようお願いいたします。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

(<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/%E6%B4%A5%E6%B3%A2%E9%81%BF%E9%9B%A3%E8%A8%88%E7%94%BB%E3%81%AE%E7%AD%96%E5%AE%9A%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6.pdf>) に掲載されています。

(問い合わせ先)
消防庁国民保護・防災部防災課
震災対策専門官 陰山 暁介
震災対策係長 木村 義寛
事務官 片山 宗士
電 話 03-5253-7525（直通）

◆ 外国人・障害者に円滑に対応するための取組について（通知）

（消防消第 80 号、消防救第 53 号、消防情第 15 号、平成 31 年 3 月 28 日）

消防庁次長から各都道府県知事・各政令指定都市市長あてに通知が発出されましたので、お知らせします。

消防防災行政の推進につきまして、日頃格別の御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

訪日外国人の増加、外国人材の受入れや、共生社会の実現に向けた取組など、消防を取り巻く環境が変化しており、国民の生命・身体・財産を守る消防は、外国人・障害者からの 119 番通報等にも円滑に対応していくため、その体制を整備・確立していくことが求められています。

こうしたことを受け、消防庁では、外国人・障害者からの 119 番通報等において、円滑に対応できるよう、消防本部における「三者間同時通訳」、「Net119 緊急通報システム」及び「多言語音声翻訳アプリ」の導入を推進するため、市町村における導入等に係る経費について、財政措置を講じています。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

(<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E3%83%BB%E9%9A%9C%E5%AE%B3%E8%80%85%E3%81%AB%E5%86%86%E6%BB%91%E3%81%AB%E5%AF%BE%E5%BF%9C%E3%81%99%E3%82%8B%E3%81%9F%E3%82%81%E3%81%AE%E5%8F%96%E7%B5%84%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6%EF%BC%88%E9%80%9A%E7%9F%A5%EF%BC%89.pdf>) に掲載されています。

＜問合せ先＞

○消防庁消防・救急課（三者間同時通訳）

奥田課長補佐、塚田係長、井木事務官

TEL 03-5253-7522 FAX 03-5253-7532

○消防庁救急企画室（多言語音声翻訳アプリ）

守谷理事官、小川係長、西田事務官

TEL 03-5253-7529 FAX 03-5253-7532

○消防庁防災情報室（Net119 緊急通報システム）

阿部課長補佐、城門係長、古川事務官

TEL 03-5253-7526 FAX 03-5253-7536

◆ 危険物等に係る事故防止対策の推進について

（消防危第 47 号、平成 31 年 3 月 28 日）

消防庁危険物保安室長から各都道府県消防防災主管部長、東京消防庁・各指定都市消防長あてに通知が発出されましたので、お知らせします。

危険物行政の推進につきましては、平素より御尽力を賜り感謝申し上げます。

さて、危険物施設等における事故防止対策については、平成 29 年 3 月に「危険物等事故防止対策情報連絡会（以下「連絡会」という。）で決定した別添 1（省略）の「危険物等に係る事故防止対策の推進について」に基づき、毎年度「危険物等事故防止対策実施要領」を策定し、関係機関が一体となった事故防止等を推進しているところです。

消防庁では、今年度も連絡会を開催し、関係団体・機関で取り組むための留意事項等を定めた「平成 31 年度危険物等事故防止対策実施要領」（以下「実施要領」という。）を別添 2（省略）のとおり取りまとめました。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

(<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/b16fc396c4418c92afd8c05a3af587f025224afb.pdf>

)に掲載されています。

連絡先：消防庁 危険物保安室 危険物指導調査係 担 当：竹本・小島・篠崎 電 話：03-5253-7524 F A X：03-5253-7534
--

◆ 救急隊の感染防止対策の推進について（通知）

（消防救第49号、平成31年3月28日）

消防庁救急企画室長から各都道府県消防防災主管部長、東京消防庁・各指定都市消防長あてに通知が発出されましたので、お知らせします。

救急業務における感染防止対策については、これまでもその徹底に努めていただいているところですが、近年、感染症の国際的な拡大が懸念されている中、今後、我が国においても大規模な国際的イベントを控えており、救急隊の感染防止対策については急務であることから、「平成30年度救急業務のあり方に関する検討会」（以下「検討会」という。）において「救急隊の感染防止対策ワーキンググループ」を設置し、消防本部が活用できる感染防止対策マニュアルの作成や、消防機関における望ましい感染防止管理体制について検討し、「平成30年度救急業務のあり方に関する検討会報告書」として取りまとめたところです。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

(<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/2dc170661c3fee7f3f4c5dd337102e95efa0a853.pdf>

)に掲載されています。

連絡先 消防庁救急企画室 担 当 小谷専門官、小川係長、新井主査 TEL 03-5253-7529 FAX 03-5253-7532 E-mail : kyukyukikaku-kyukyurenkei@soumu.go.jp

◆ 「災害情報伝達手段への一斉送信機能の導入促進に関する検討会」報告書の公表及び手引きの活用について

（消防情第77号、平成31年3月28日）

消防庁防災情報室長から各都道府県消防防災主管部長あてに通知が発出されましたので、お知らせします。

これまで各市町村において、災害時に住民等へ確実に情報を伝達するため、防災行政無線をはじめとする複数の情報伝達手段の整備が進められているところですが、情報伝達手段毎の入力に時間を要することや、入力作業にあたる職員が不足するなどの課題が確認されています。これらの課題に対しては、一回の入力で複数の情報伝達手段へ一斉に送信できる仕組みの導入が有効であることから、消防庁では、平成30年5月より「災害情報伝達手段への一斉送信機能の導入促進に関する検討会」（主査：中村功 東洋大学社会学部教授）を開催し、今般、検討会報告書及び導入に関する手引きを取りまとめました。

—以下省略—

- (<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/%E3%80%8C%E7%81%BD%E5%AE%B3%E6%83%85%E5%A0%B1%E4%BC%9D%E9%81%94%E6%89%8B%E6%AE%B5%E3%81%B8%E3%81%AE%E4%B8%80%E6%96%89%E9%80%81%E4%BF%A1%E6%A9%9F%E8%83%BD%E3%81%AE%E5%B0%8E%E5%85%A5%E4%BF%83%E9%80%B2%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E6%A4%9C%E8%A8%8E%E4%BC%9A%E3%80%8D%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%E3%81%AE%E5%85%AC%E8%A1%A8%E5%8F%8A%E3%81%B3.pdf>) に掲載されています。

消防庁防災情報室 岡澤補佐・城門係長・矢野主査・長坂事務官
TEL03-5253-7526/FAX03-5253-7536
E-mail: bgm-boujo@ml.soumu.go.jp

(<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/b52dea338d1a2a5751c70725be850e95bca5fbe2.pdf>) に掲載されています。

電子メール : bousaityousei@ml.soumu.go.jp

(<https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/%E3%80%8C%E5%B9%B3%E6%88%9030%E5%B9%B>

[4%E5%BA%A6%20%E6%95%91%E6%80%A5%E6%A5%AD%E5%8B%99%E3%81%AE%E3%81%82%E3%82%8A%E6%96%B9%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E6%A4%9C%E8%A8%8E%E4%BC%9A%20%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%E3%80%8D%E3%81%AE%E5%85%AC%E8%A1%A8.pdf](https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/%E5%B8%82%E7%94%BA%E6%9D%91%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E6%B4%A5%E6%B3%A2%E9%81%BF%E9%9B%A3%E8%A8%88%E7%94%BB%E3%81%AE%E7%AD%96%E5%AE%9A%E7%8A%B6%E6%B3%81%E3%81%AE%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E7%B5%90%E6%9E%9C.pdf)) に掲載されています。

【連絡先】 消防庁救急企画室

担当：守谷理事官・三島課長補佐・小谷救急専門官

電話：03-5253-7529（直通）

◆ 市町村における津波避難計画の策定状況の調査結果

（平成31年3月27日、消防庁）

消防庁では、市町村における津波避難計画の策定状況等について調査を実施し、この度、平成30年12月1日現在の状況を別添のとおり取りまとめましたので公表します。

本調査結果を受け、本日、消防庁では、津波避難計画の策定が進んでいない地方公共団体に対し、必要な取組を進めるよう通知を発出いたします。今後も津波発生時における避難に万全を期するよう地方公共団体に対し働きかけを行ってまいります。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

(<https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/%E5%B8%82%E7%94%BA%E6%9D%91%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E6%B4%A5%E6%B3%A2%E9%81%BF%E9%9B%A3%E8%A8%88%E7%94%BB%E3%81%AE%E7%AD%96%E5%AE%9A%E7%8A%B6%E6%B3%81%E3%81%AE%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E7%B5%90%E6%9E%9C.pdf>) に掲載されています。

（連絡先） 消防庁国民保護・防災部防災課

陰山震災対策専門官、木村係長、片山事務官

電話：03-5253-7525

FAX：03-5253-7535

◆ 「災害情報伝達手段への一斉送信機能の導入促進に関する検討会」 報告書・導入に関する手引きの公表

（平成31年3月28日、消防庁）

消防庁では、平成30年5月から「災害情報伝達手段への一斉送信機能の導入促進に関する検討会」（主査：中村功 東洋大学社会学部教授）を開催し、一回の入力で複数の情報伝達手段へ一斉に送信できる仕組みの検討を行ってきたところですが、今般、検討会報告書及び一斉送信機能の導入に関する手引きを取りまとめましたので公表します。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

(<https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/%E3%80%8C%E7%81%BD%E5%AE%B3%E6%83%85%E5%A0%B1%E4%BC%9D%E9%81%94%E6%89%8B%E6%AE%B5%E3%81%B8%E3%81%AE%E4%B8%80%E6%96%89%E9%80%81%E4%BF%A1%E6%A9%9F%E8%83%BD%E3%81%AE%E5%B0%8E%E5%85%A5%E4%BF%83%E9%80%B2%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E6%A4%9C%E8%A8%8E%E4%BC%9A%E3%80%8D%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%E3%83%BB%E5%B0%8E%E5%85%A5%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E6%89%8B%E5%BC%95%E3%81%8D%E3%81%AE%E5%85%AC%E8%A1%A8.pdf>) に掲載されています。

【連絡先】

消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室

担当：岡澤補佐・城門係長・矢野主査・長坂事務官

電話：03-5253-7526（直通）

FAX：03-5253-7536

◆ 「消防指令システム等の相互接続に関する研究会」報告書の公表

(平成31年3月28日、消防庁)

消防庁では、消防指令システムと消防救急無線に関して、異なる製造販売業者のシステム間での相互接続を可能とするための共通インタフェース仕様をとりまとめること等を目的として、平成29年11月から「消防指令システム等の相互接続に関する研究会」(座長：藤井威生 電気通信大学教授)を開催し、検討を行ってきたところですが、今般、研究会報告書が取りまとめられましたので、公表します。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

(<https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/01%20%E3%80%90HP%E5%85%AC%E9%96%8B%E7%89%88%E3%80%91%E5%A0%B1%E9%81%93%E8%B3%87%E6%96%99v2.pdf>)

に掲載されています。

[連絡先]

消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室

担 当：阿部補佐・川畑係長・足立事務官・田口事務官

電 話：03-5253-7526 (直通)

F A X：03-5253-7536

◆ 「加熱式たばこ等の安全対策検討会報告書」の公表

(平成31年3月29日、消防庁)

火を使用しない新たなたばこ(加熱式たばこ)の市場が急速に拡大する中、これらの火災発生危険を検証・整理するなどして、消防法令等の適用及び安全対策を整理するため、消防庁では、「加熱式たばこ等の安全対策検討会」(別添1(省略)：委員名簿)を開催した結果、今般、報告書が取りまとめられましたので公表します。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

(<https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/%E3%80%8C%E5%8A%A0%E7%86%B1%E5%BC%8F%E3%81%9F%E3%81%B0%E3%81%93%E7%AD%89%E3%81%AE%E5%AE%89%E5%85%A8%E5%AF%BE%E7%AD%96%E6%A4%9C%E8%A8%8E%E4%BC%9A%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%E3%80%8D%E3%81%AE%E5%85%AC%E8%A1%A8.pdf>)

に掲載されています。

(連絡先) 消防庁予防課 島村補佐、柏原係長

TEL：03-5253-7523 (直通) FAX：03-5253-7533

◆ プラント保安分野におけるドローンの安全な活用の促進に向け、「ガイドライン」と「活用事例集」をとりまとめました

(平成31年3月29日、消防庁)

消防庁では、プラント保安分野におけるドローンの安全な活用の促進に向け、厚生労働省及び経済産業省と連携し、「石油コンビナート等災害防止3省連絡会議」において、プラント内でドローンを安全に運用するための「ガイドライン」と国内外企業の先行事例を盛り込んだ「活用事例集」をとりまとめました。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

(<https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/%E3%83%97%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%83%88%E4%BF%9D%E5%AE%89%E5%88%86%E9%87%8E%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E3%83%89%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%B3%E3%81%AE%E5%AE%89%E5%85%A8%E3%81%AA%E6%B4%BB%E7%94%A8%E3%81%AE>

[%E4%BF%83%E9%80%B2%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E3%80%81%E3%80%8C%E3%82%AC%E3%82%A4%E3%83%89%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%80%8D%E3%81%A8%E3%80%8C%E6%B4%BB%E7%94%A8%E4%BA%8B%E4%BE%8B%E9%9B%86%E3%80%8D%E3%82%92%E3%81%A8%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%A8%E3%82%81%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F.pdf\)](#)

に掲載されています。

<連絡先>

消防庁危険物保安室 担当：竹本、小島、篠崎

消防庁特殊災害室 担当：吉岡、藤原、根本

T E L : 03-5253-7524 / F A X : 03-5253-7534

T E L : 03-5253-7528 / F A X : 03-5253-7538

◆ 「水素スタンドの多様化に対応した給油取扱所等に係る安全対策のあり方に関する検討報告書」の公表

(平成31年3月29日、消防庁)

消防庁では、燃料電池自動車の利用環境整備に資するため、水素スタンドをガソリンスタンド（給油取扱所）に併設する場合の基準を順次整備しているところです。今般、その一環として、「水素スタンドの多様化に対応した給油取扱所等に係る安全対策のあり方に関する検討会」を開催し、調査・検討を行いました。この度、検討会報告書がとりまとめられましたので、公表します。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

(<https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/%E3%80%8C%E6%B0%B4%E7%B4%A0%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%B3%E3%83%89%E3%81%AE%E5%A4%9A%E6%A7%98%E5%8C%96%E3%81%AB%E5%AF%BE%E5%BF%9C%E3%81%97%E3%81%9F%E7%B5%A6%E6%B2%B9%E5%8F%96%E6%89%B1%E6%89%80%E7%AD%89%E3%81%AB%E4%BF%82%E3%82%8B%E5%AE%89%E5%85%A8%E5%AF%BE%E7%AD%96%E3%81%AE%E3%81%82%E3%82%8A%E6%96%B9%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E6%A4%9C%E8%A8%8E%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%EF%BD%A3%E3%81%AE%E5%85%AC%E8%A1%A8.pdf>) に掲載されています。

<連絡先>

消防庁危険物保安室 担当：竹本、池町、平尾

T E L : 03-5253-7524 / F A X : 03-5253-7534

◆ 「屋外貯蔵タンクの検査技術の高度化に係る調査検討報告書」の公表

(平成31年3月29日、消防庁)

消防庁では、シミュレーションや非破壊検査の活用により屋外貯蔵タンクの検査技術の高度化を図り、もって工事等の際の検査方法の合理化を進めることを目的として、「屋外貯蔵タンクの検査技術の高度化に係る調査検討会」を開催し、調査・検討を行いました。

この度、検討会報告書がとりまとめられましたので、公表します。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

(<https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/%E3%80%8C%E5%B1%8B%E5%A4%96%E8%B2%AF%E8%94%B5%E3%82%BF%E3%83%B3%E3%82%AF%E3%81%AE%E6%A4%9C%E6%9F%BB%E6%8A%80%E8%A1%93%E3%81%AE%E9%AB%98%E5%BA%A6%E5%8C%96%E3%81%AB%E4%BF%82%E3%82%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E6%A4%9C%E8%A8%8E%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%E3%80%8D%E3%81%AE%E5%85%AC%E8%A1%A8.pdf>)

に掲載されています。

<問い合わせ先>

消防庁危険物保安室 担当：内藤、清野、門前

TEL 03-5253-7524（直通） / FAX 03-5253-7534

情報提供

◆ 一般公開のお知らせ

(消防研究センター・消防大学校・日本消防検定協会・一般財団法人 消防防災科学センター)

消防研究センター、消防大学校、日本消防検定協会及び一般財団法人 消防防災科学センターでは、平成31年度の科学技術週間にあたり、一般の方々に試験研究施設の公開や消防用機械器具、消防防災科学技術の研究開発の展示、実演等を下記のとおり行いますので、皆様お誘い合わせの上、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

1 日 時 平成31年4月19日(金)
午前10時から午後4時まで
入場無料

2 場 所 (受付：消防研究センター本館)
消防研究センター、消防大学校
(東京都調布市深大寺東町4-35-3)
日本消防検定協会
(東京都調布市深大寺東町4-35-16)
※(同一敷地内にあります。)

3 公開内容

【消防研究センター、消防大学校】

軽油の燃焼実験、可燃性液体火災の消火実験、水陸両用バギー、火災旋風の研究、石油タンクの安全性、太陽電池モジュールの発電抑制技術、原因調査室の業務紹介、消防車両の展示等

【日本消防検定協会】

屋内消火栓の操作説明、住宅用消火器による消火実演、消火器の操作体験及びエアゾール式簡易消火具の消火体験並びに展示、住宅用防災警報器の展示及び実演等

【一般財団法人 消防防災科学センター】

避難所HUG(風水害版)の実演、放火対策GISの実演、平成30年度中に起きた災害の被害や災害対応の状況を写真等で紹介

4 交通機関

- (1) JR 中央線吉祥寺駅南口下車、「深大寺」「野ヶ谷」「調布駅北口」行きバス(6番乗り場)で「消防大学前」下車
- (2) JR 中央線三鷹駅南口下車、「野ヶ谷」行きバス(8番乗り場)で「消防大学前」下車
- (3) 京王線調布駅北口下車、「杏林大学病院」行きバス(14番乗り場)で「中原3丁目」下車、徒歩5分

5 問い合わせ先

■消防研究センター 研究企画室

電話 0422-44-8331(代表)

ホームページ <http://nrifd.fdma.go.jp/>

■消防大学校 教務部

電話 0422-46-1712(直通)

ホームページ <http://fdmc.fdma.go.jp/>

■日本消防検定協会 企画研究部情報管理課

電話 0422-44-7471(代表)

ホームページ <http://www.jfeii.or.jp/>

■一般財団法人 消防防災科学センター 総務部

電話 0422-49-1113(代表)

ホームページ <http://www.isad.or.jp/>

◆ 会員の退会について（平成31年3月31日付）

○ 21007 岩沼市消防本部（宮城）

○ 21011 亘理地区行政事務組合消防本部（宮城）

※ 上記2消防本部は統合し、平成31年4月1日（月）からあぶくま消防本部として発足

○ 94409 大川市消防本部（福岡）

※ 94403 久留米広域消防本部と統合するため退会

◆ 会員の加入について（平成31年4月1日付）

○ 21011 あぶくま消防本部（宮城）

※ 消防本部庁舎所在 宮城県岩沼市末広1-6-32（旧 岩沼市消防本部）

電 話 0223-22-5171

FAX 0223-22-5547

◆ 消防本部の組織変更について

○ 94403 久留米広域消防本部

変更日：平成31年4月1日

構成市町村に大川市が加入

◆ 消防本部の移転について

○ 21006 大崎地域広域行政事務組合消防本部（宮城）

変更日：平成31年4月1日

郵便番号：989-6174

新所在地：宮城県大崎市古川千手寺町二丁目5番20号

機関誌「ほのお」記事募集

一般財団法人 全国消防協会では、機関誌「ほのお」に関して、各消防本部より次の投稿記事を募集しています。

① 知識・技術の伝承-教えて！消防技術-

② 女性職員の活躍・推進

※①・②の執筆要領等の詳細は、週間情報No.3032又は機関誌「ほのお」2018年9号（9/25発刊）を参照願います。

TEL：03-3234-1321 機関誌「ほのお」担当：企画課 石井

原稿データは、kikachosei@fcaj.gr.jpに送信願います。

③ 消防ワイド

※150文字程度（160文字以内）の原稿Wordデータ及び画像データはWord等に貼り付けずに、JPEGデータのまま送付してください。

TEL：03-3234-1321 機関誌「ほのお」（消防ワイド）担当：情報管理課 渋谷

原稿データは、honoo@ffaj-shobo.or.jpに送信願います。

・多数の本部様よりご投稿いただきしており、掲載できない場合もございます。

・添付ファイルの容量が5MBを超える場合は、分割して送信願います。

週間情報への投稿は企画課へ！

週間情報では、各本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せ下さい。

TEL：03-3234-1321 / E-mail：weekly@fcj.gr.jp

記事の投稿に関する注意点

- ・配信日（原則火曜日）から2週間以内のイベント、訓練等を中心に掲載しています。
- ・文章は、Wordで200字～400字程度で作成をお願いします。
- ・写真は、1枚～2枚をWordに貼り付けて送付してください。
（貼り付けできない場合は、JPEG画像データを送付してください。）
- ・掲載が決定した場合のみ、担当者よりメールを返信させていただきます。

TEL：03-3234-1321「週間情報」担当：企画課 清田